PRESS RELEASE

プレスリリース
報道関係者各位

2025年5月26日
一般社団法人不動産テック協会

不動産テック協会、新部会「マンション管理DX部会」設立を発表

～マンション管理の課題をテクノロジーで乗り越える～

不動産 × IT を促進する一般社団法人不動産テック協会（代表理事：滝沢 潔、巻口 成憲、以下：不動産テック協会）は、これまで6つの部会を通じて業界の発展に取り組んでまいりました。この度、マンション管理業界が抱える課題に対応するため、新たに「マンション管理DX部会」を設立いたしました。本部会は、テクノロジーの力を活用し、マンション管理の効率化と持続可能な管理体制の構築を目指します。

【設立背景】
近年、日本の分譲マンション業界には以下の課題「３つの老い」が浮上しています。

- **建物の経年劣化**
  建築から年月が経過したマンションでは修繕の頻度が増加し、修繕費の高騰も重なり、多くのマンションで修繕積立金が不足する事態が発生しています。実際、修繕積立金が不足しているマンションは全体の約4割にのぼります。
- **居住者の高年齢化**
  高齢化が進む住民は、バリアフリーや高齢者に配慮した設備・サービスを求める傾向が強まっています。
- **管理人の人材不足**
  団塊世代の大量退職により、管理人の人材不足が深刻化し、管理費の上昇やサービスの質低下が懸念されています。

これらの課題に対し、マンション管理のDX化を推進することが今後の業界の持続的な発展に欠かせない要素となります。このような背景から、不動産テック協会は課題解決に向けた取り組みを加速するため、「マンション管理DX部会」を設立いたしました。

【部会の目的と活動内容】

1．マンション管理業態におけるDX推進と情報提供

・マンション管理会社がデジタル化を進めるための支援情報の提供

・ビジネスチャンスを広げる定期的なマッチングイベントの開催

2. 規制緩和への取り組み

マンション管理業界が直面する課題に対応するため、以下の規制緩和を目指し、ロビー活動や提言を行います。

①建物の経年劣化への対応

・AI・IoTを活用した修繕計画の最適化

・修繕積立金の不足をAI解析で早期に発見し、資金計画の見直しをサポート

②居住者の高年齢化への対応

・バリアフリー補助金の対象範囲を、エレベーター改修にとどまらず、センサーや見守りシステム、スマートホームデバイスの導入まで拡大

・居住者の意見聴取プロセスをオンラインで実施する仕組みの導入支援

③ 管理人の人材不足対応

・常駐管理から「巡回＋遠隔管理」への移行を進めるため、管理人常駐義務などの規制緩和

・AIチャットボットや遠隔受付システムで、管理業務の効率化と省力化

3. 管理組合への支援

・管理組合へのDXの啓発活動

・収支改善のための新たな収益事業の導入支援

RET
一般社団法人
不動産テック協会

【今後の活動予定】

◆マンション管理DX部会設立イベント開催

イベント詳細

日時：2025年6月12日（木） 16:00～17:00

会場：アットビジネスセンター渋谷東口駅前 503号室（東京都渋谷区渋谷2-22-8 5階）

参加費：無料

開催形式：ハイブリッド開催

申し込み：https://retech.doorkeeper.jp/events/184693

今後も、不動産テック協会は業界全体のDX推進と持続可能な発展に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

【新規会員募集】

マンション管理会社と連携したい不動産テック企業や、DXの情報を求めるマンション管理会社を対象に、新規会員を募集しています。

詳細・お申し込み：https://retechjapan.org/membership/

【不動産テック協会について】

不動産テック協会は、不動産とテクノロジーの融合を促進し、不動産に係る事業並びに不動産業の健全な発展を図り、国民経済と国民生活の向上並びに公共福祉の増進に寄与することを目的とした団体です。情報セキュリティの調査やデータベースに関するルール策定、また海外不動産テックサービスの状況調査などを通じて、健全な業界活動における基盤構築と最新テクノロジーによる業界発展に貢献して参ります。

【法人概要】

団体　　：一般社団法人不動産テック協会

代表理事　：滝沢 潔、巻口 成憲

ＵＲＬ　　：https://retechjapan.org/

本社　　：東京都渋谷区神宮前3-15-9 CREST 表参道 3F

設立　　：2018年9月

活動内容：

・不動産テック（不動産×IT）業務に関する調査研究及び情報発信

・不動産テック（不動産×IT）業務の標準化及びルールの確立

・不動産テック（不動産×IT）従事者等の育成・指導

・ビジネス機会創出のための各種活動

・国内外の関連諸団体等との情報交換や連携・協力のための活動とイベント開催

・国及び地方公共団体等に対する協力並びに建議及び要望

・前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

【本リリースに関するお問い合わせ先】

不動産テック協会事務局 info@retechjapan.org